

平成24年度決算に係る

定期監査調書

平成25年8月

教育委員会事務局 人権教育課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	11 頁
8	事業別実施状況調べ	13 頁
9	予備費の充用調べ	15 頁
10	繰越関係調べ	〃
11	収入証紙取扱額調べ	〃
12	収入事務処理状況調べ	16 頁
13	税外収入未済額調べ	17 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況	18 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	19 頁
16	債務負担行為の状況調べ	20 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22 頁
18	工事請負費調べ	24 頁
19	財産に関する調べ	〃
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26 頁
21	借受不動産明細調べ	〃
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
23	自動車の管理状況	〃
24	寄附物件の受納状況調べ	〃
25	備品処分状況の調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
27	貸付金等状況調べ	27 頁
○	意見、要望等	29 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等																					
<p>○鳥取県育英奨学資金貸付金 について、未収金の額は増加 しており、依然として多額の 未収金があった。</p> <p>○雑入（進学奨励資金貸付金 返還金等）について、依然と して多額の未収金があった。</p>	<p>○処理方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・催告状や法的措置予告文書等を、本人だけではなく、 連帯保証人や保証人にも送付し、滞納状況を認識させ返 還を求める。</li> <li>・電話督促や個別訪問による返還交渉を行い、状況によ っては分割納付に応じる等柔軟に対応し、返還を促す。</li> <li>・それでもなお返還が進まない者については、債権回収 会社へ回収業務を委託したり、法的措置を行うなど、徹 正な対応を行う。</li> </ul> <p>○再発防止策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未納になり始めた早い段階での納付交渉が効果的であ り、督促状発送に合わせて電話督促を行う。</li> <li>・返還者の増加に伴う未納者の増加に対応するため、平 成25年4月から非常勤職員を1名増員し未収金発生の 予防に力を入れている。</li> <li>・未就職や出産など、所得の少ない期間の支払請求を猶 予することとし、未納の発生する要因を減らした。</li> <li>・悪質な未納者へは法的措置を行った。</li> </ul> <p>【育英奨学資金未納額の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">返還未納額</th> <th style="text-align: center;">前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年度末</td> <td style="text-align: center;">54,372千円</td> <td style="text-align: center;">13,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成23年度末</td> <td style="text-align: center;">67,723千円</td> <td style="text-align: center;">13,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成24年度末</td> <td style="text-align: center;">79,249千円</td> <td style="text-align: center;">11,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【雑入(進学奨励資金貸付金返還金等)未納額の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">返還未納額</th> <th style="text-align: center;">前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成23年度末</td> <td style="text-align: center;">1,011千円</td> <td style="text-align: center;">△278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成24年度末</td> <td style="text-align: center;">663千円</td> <td style="text-align: center;">△348千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	返還未納額	前年増減額	平成22年度末	54,372千円	13,019千円	平成23年度末	67,723千円	13,351千円	平成24年度末	79,249千円	11,526千円	区 分	返還未納額	前年増減額	平成23年度末	1,011千円	△278千円	平成24年度末	663千円	△348千円
区 分	返還未納額	前年増減額																				
平成22年度末	54,372千円	13,019千円																				
平成23年度末	67,723千円	13,351千円																				
平成24年度末	79,249千円	11,526千円																				
区 分	返還未納額	前年増減額																				
平成23年度末	1,011千円	△278千円																				
平成24年度末	663千円	△348千円																				

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
人権教育課	社会教育担当	(1) 人権教育の企画に関すること。
	学校教育担当	(2) 人権教育の指導に関すること。
	育英奨学室	(3) 進学奨励事業に関すること。 (4) 育英奨学事業に関すること。

### 4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現員	11	11	0	0	0	0	11	11	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	4	0	0	0	0	5	4	・納付勧奨専門員(2名) ・一般事務(3名)

### 5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	岸田 康正	2	4	
課長補佐兼 育英奨学室長	鳥飼 敏博		4	継続勤務2年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																									
学校人権教育振興事業 決算額 1,541千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への助言・指導を行う。 (イ)事業の実施状況																									
(財源内訳) 一般財源 1,541千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="359 481 614 526">事業名(対象等)</th> <th data-bbox="614 481 1212 526">ねらいと内容</th> <th data-bbox="1212 481 1396 526">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="359 526 614 716">                             ①人権教育主任研究協議会                              (人権教育主任、市町村担当者)                         </td> <td data-bbox="614 526 1212 716">                             平成24年度の重点事項である「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」についての理解を深めるとともに、改訂の趣旨を踏まえた人権学習の工夫・改善等について研究協議を行った。                         </td> <td data-bbox="1212 526 1396 716"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 716 614 817"></td> <td data-bbox="614 716 1212 817"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="686 716 845 761">〈小・中学校〉</td> <td data-bbox="845 716 1204 761">全市町村で開催</td> <td data-bbox="1212 716 1396 761">延べ23回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="686 761 845 817">〈高校・特別支援学校〉</td> <td data-bbox="845 761 1204 817">4月27日に開催</td> <td data-bbox="1212 761 1396 817">43人参加</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="1212 716 1396 817"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 817 614 1041">                             ②高等学校人権教育推進教員研究協議会                              (加配教員、時間数軽減教員)                         </td> <td data-bbox="614 817 1212 1041">                             県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。                         </td> <td data-bbox="1212 817 1396 1041">7月27日実施 参加者17人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1041 614 1232">                             ③人権教育指導方法等研修会                              (教頭以上の管理職)                         </td> <td data-bbox="614 1041 1212 1232">                             「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、特段の疑義等が出されなかったことから、実施を見送った。                         </td> <td data-bbox="1212 1041 1396 1232">休止</td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1232 614 1366">                             ④学校人権教育推進事業(訪問指導)                         </td> <td data-bbox="614 1232 1212 1366">                             各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。                         </td> <td data-bbox="1212 1232 1396 1366">指導助言 延べ100回</td> </tr> </tbody> </table>		事業名(対象等)	ねらいと内容	実績	①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	平成24年度の重点事項である「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」についての理解を深めるとともに、改訂の趣旨を踏まえた人権学習の工夫・改善等について研究協議を行った。			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="686 716 845 761">〈小・中学校〉</td> <td data-bbox="845 716 1204 761">全市町村で開催</td> <td data-bbox="1212 716 1396 761">延べ23回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="686 761 845 817">〈高校・特別支援学校〉</td> <td data-bbox="845 761 1204 817">4月27日に開催</td> <td data-bbox="1212 761 1396 817">43人参加</td> </tr> </table>	〈小・中学校〉	全市町村で開催	延べ23回	〈高校・特別支援学校〉	4月27日に開催	43人参加		②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)	県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。	7月27日実施 参加者17人	③人権教育指導方法等研修会 (教頭以上の管理職)	「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、特段の疑義等が出されなかったことから、実施を見送った。	休止	④学校人権教育推進事業(訪問指導)	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。	指導助言 延べ100回
事業名(対象等)	ねらいと内容	実績																								
①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	平成24年度の重点事項である「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」についての理解を深めるとともに、改訂の趣旨を踏まえた人権学習の工夫・改善等について研究協議を行った。																									
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="686 716 845 761">〈小・中学校〉</td> <td data-bbox="845 716 1204 761">全市町村で開催</td> <td data-bbox="1212 716 1396 761">延べ23回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="686 761 845 817">〈高校・特別支援学校〉</td> <td data-bbox="845 761 1204 817">4月27日に開催</td> <td data-bbox="1212 761 1396 817">43人参加</td> </tr> </table>	〈小・中学校〉	全市町村で開催	延べ23回	〈高校・特別支援学校〉	4月27日に開催	43人参加																			
〈小・中学校〉	全市町村で開催	延べ23回																								
〈高校・特別支援学校〉	4月27日に開催	43人参加																								
②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)	県外高校での先進的実践に学びながら、人権教育の視点から、教育上配慮を要する生徒に対する効果的な指導方法等について研究協議を行った。	7月27日実施 参加者17人																								
③人権教育指導方法等研修会 (教頭以上の管理職)	「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」への疑義等に対する県教育委員会の見解を周知するよう計画していたが、特段の疑義等が出されなかったことから、実施を見送った。	休止																								
④学校人権教育推進事業(訪問指導)	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で指導・助言を行った。	指導助言 延べ100回																								
○将来ビジョン V 支え合う (1)人権の尊重と男女共同参画の推進 ○政策項目 IV 人財とつとり 7.人権尊重社会の推進	イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取組んだ点 「鳥取県人権教育基本方針」の改訂を踏まえた授業実践の在り方について、いじめを題材とした県内の中学生の作文を資料として模擬実践の形で具体的に提案した。(事業①) ウ 成果 ① 率直な質疑応答・意見交換を通じて、「鳥取県人権教育基本方針」の趣旨について、丁寧に周知することができた。(事業①) ② 人権教育主任研究協議会(事業①)での研究協議を契機に、学校等から人権学習の授業改善に係る指導・助言の依頼を受け(事業④)授業改善を進めることができた。 ③ 県外の先進的実践を、模擬実践の形で提案していただき、「参加型」学習を具体的にどのように進めていくか、協議を深めることができた。(事業②) エ 課題 他事業(県立学校人権教育推進支援事業、人権教育実践事業等)の成果を取り入れながら、模擬実践による提案の在り方、指導助言の内容など、継続的に改善・充実に努める必要がある。(事業①、④)																									

事業名	概要
<p>人権教育実践事業</p> <p>決算額 1,721千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫委託金 1,611千円</p> <p>一般財源 110千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>V 支え合う</p> <p>(1)人権の尊重と男女共同参画の推進</p> <p>○政策項目</p> <p>IV 人財とっとり</p> <p>7.人権尊重社会の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。その成果を全県に普及し、自他の人権を大切にしようとする児童生徒の育成を図る。(国委託「人権教育研究推進事業」)</p> <p>(イ)事業の実施状況 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的としてモデル校を指定し、実践的な研究を行った。  <p>&lt;実施校&gt; 津ノ井小学校、河原第一小学校、佐治中学校(鳥取市)、北条小学校(北栄町)、成美小学校(琴浦町)、就将小学校、湊山中学校(米子市)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 特別支援教育のノウハウを通常学級に持ち込み児童生徒の集中力を高める、意図的な指名により一人一人が活躍する場を工夫する等、人権教育に関する指導方法について研究を深めることができた。</p> <p>エ 課題 研究スケジュールの交換するなど、研究成果を共有できるよう工夫する必要がある。</p> </p>

事業名	概要																								
<p>人権尊重の社会づくりの担い手育成事業</p> <p>決算額 441千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 441千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅴ 支え合う (1)人権の尊重と男女共同参画の推進</p> <p>○政策項目 Ⅳ人財とつとり 7.人権尊重社会の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 不登校、問題行動等の未然防止に向け、学校の人権教育全体計画を踏まえた「一人一人を生かした創意工夫ある指導」について、人権教育の視点から研究する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 「多様性の尊重」「自尊感情」「適切な自己表現」「共感性」等の資質・能力の育成を研究テーマとする授業研究会に、指導・助言者(大学教授等及び指導主事)を派遣し、研究を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="419 674 1187 864"> <thead> <tr> <th>学 校</th> <th>研究テーマ</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市立面影小学校</td> <td>適切な自己表現</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>八頭町立丹比小学校</td> <td>自尊感情</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>伯耆町立二部小学校</td> <td>自尊感情</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度新規事業</p> <p>ウ 成果 児童生徒の実態を踏まえて多様な教材・教具(学習課題)を準備したり、多様な表現方法を提示したりするなど、「多様性の尊重」「自尊感情」等の資質・能力の育成につながる研究を深めることができた。 ○「自尊感情」に係る項目を指標にした検証の例(全国学力・学習状況調査の自尊感情に係る項目における肯定的評価の比較) 問「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」</p> <div data-bbox="379 1361 1418 1675"> <table border="1"> <caption>問「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」の肯定的評価の比較</caption> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th>H23 (%)</th> <th>H24 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全校(モデル校)</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>本県</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>* 全国学力・学習状況調査は平成23年度未実施のため、全国及び本県のデータはなし</p> <p>エ 課題 研究成果物のホームページへの掲載など、研究成果をなるべく早く共有できるよう工夫する必要がある。</p>	学 校	研究テーマ	実施回数	鳥取市立面影小学校	適切な自己表現	4回	八頭町立丹比小学校	自尊感情	2回	伯耆町立二部小学校	自尊感情	6回	調査対象	H23 (%)	H24 (%)	全校(モデル校)	95	95	本県	85	85	全国	85	85
学 校	研究テーマ	実施回数																							
鳥取市立面影小学校	適切な自己表現	4回																							
八頭町立丹比小学校	自尊感情	2回																							
伯耆町立二部小学校	自尊感情	6回																							
調査対象	H23 (%)	H24 (%)																							
全校(モデル校)	95	95																							
本県	85	85																							
全国	85	85																							

事業名	概	要										
<p>人権尊重のまちづくり推進支援事業</p> <p>決算額 791千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 791千円</p> <p>○将来ビジョン V 支え合う (1)人権の尊重と男女共同参画の推進</p> <p>○政策項目 IV 人財とつとり 7.人権尊重社会の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援(市町村合同研究協議会等)を行う。 *参考(人権教育課と人権・同和対策課の関わり)</p> <div data-bbox="430 537 1412 1646" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><b>国</b> 人権教育・啓発の推進に関する法律</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>&lt;人権教育&gt; 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育</p> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>&lt;人権啓発&gt; 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)</p> </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">文部科学省</span> <span style="margin-left: 200px; border: 1px solid black; padding: 2px 10px;">法務省 (厚生労働省・総務省・内閣府)</span> </p> <p style="text-align: center;"> <span style="margin-left: 100px;">⇄</span> <span style="margin-left: 100px;">⇄</span> </p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;"> <b>教育委員会(人権教育課)</b> </td> <td style="width: 50%; text-align: center; padding: 5px;"> <b>知事部局(人権・同和対策課)</b> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における人権教育の推進</li> <li>・社会教育における人権教育の推進 (人権教育の理念の周知、人権学習プログラム集作成、市町村人権教育担当者研修等)</li> </ul> </td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同和対策事業の実施</li> <li>・人権啓発・教育の取組等 (啓発行事、啓発資料作成等)</li> </ul> </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> <span style="margin-left: 100px;">⇄</span> <span style="margin-left: 100px;">⇄</span> </p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村教育委員会・市町村</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社会教育関係団体 (PTA・人推協 等)</span> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県民</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">民間団体</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">企業</span> 等         </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進組織の確立</li> <li>・住民学習の機会の提供 等 (講座・学級・交流活動・小地域懇談会)</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </table> </div>	<p>&lt;人権教育&gt; 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育</p>	<p>&lt;人権啓発&gt; 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)</p>	<b>教育委員会(人権教育課)</b>	<b>知事部局(人権・同和対策課)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における人権教育の推進</li> <li>・社会教育における人権教育の推進 (人権教育の理念の周知、人権学習プログラム集作成、市町村人権教育担当者研修等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和対策事業の実施</li> <li>・人権啓発・教育の取組等 (啓発行事、啓発資料作成等)</li> </ul>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村教育委員会・市町村</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社会教育関係団体 (PTA・人推協 等)</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県民</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">民間団体</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">企業</span> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進組織の確立</li> <li>・住民学習の機会の提供 等 (講座・学級・交流活動・小地域懇談会)</li> </ul>		<p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①人権教育アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー会議</li> </ul> <p>社会教育における人権教育の推進を図るため、県、市町村の人権教育の現状、方向性等について、人権教育アドバイザー(9名に委嘱)と研究協議を行うとともに、全国的な人権研修会にアドバイザーを派遣し、アドバイザーの資質向上に努めた。</p>
<p>&lt;人権教育&gt; 人権尊重の精神の涵養を目的とした教育</p>	<p>&lt;人権啓発&gt; 国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動(人権教育を除く)</p>											
<b>教育委員会(人権教育課)</b>	<b>知事部局(人権・同和対策課)</b>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における人権教育の推進</li> <li>・社会教育における人権教育の推進 (人権教育の理念の周知、人権学習プログラム集作成、市町村人権教育担当者研修等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和対策事業の実施</li> <li>・人権啓発・教育の取組等 (啓発行事、啓発資料作成等)</li> </ul>											
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村教育委員会・市町村</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社会教育関係団体 (PTA・人推協 等)</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県民</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">民間団体</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">企業</span> 等											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進組織の確立</li> <li>・住民学習の機会の提供 等 (講座・学級・交流活動・小地域懇談会)</li> </ul>												



事業名	概要	要
	<p>*アドバイザー会議 年2回開催 (H24.5.29、H25.3.4)  (第1回アドバイザー会議を2部制とし、第2部は市町村人権教育行政担当者合同研修会として実施。)</p> <p>*アドバイザー県外研修会 3名派遣(H24.7/12.13福山市 H24.11/7.8長浜市  H25.1/30./2/1白浜町)</p> <p>・市町村合同研究協議会  開催を希望する市町村の行政関係者等と研究協議を行い、人権教育アドバイザーが市町村の抱える課題について助言を行った。  (H24開催実績：南部町、大山町、境港市、江府町、岩美町、倉吉市、若桜町、日吉津村、伯耆町、湯梨浜町 計10市町村 ※H23開催実績：7町村)</p> <p>②市町村人権教育行政担当者会の実施  社会教育における人権教育行政のより一層の推進・充実を図るため、県の推進施策や基本方針の説明等を行った。(年2回:H24.4.25、H25.3.14)  (第1回アドバイザー会議を2部制とし、第2部は市町村人権教育行政担当者合同研修会として実施。)(H24.5.29)(再掲)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  第1回アドバイザー会議を市町村人権教育行政担当者と合同で実施し、鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―(H24.1.改訂)に新しく盛り込んだ人権問題について共通認識を図る機会とした。</p> <p>ウ 成果  ① 市町村合同研究協議会において、推進組織の活性化、小地域懇談会(住民学習)の充実など、市町村が抱える人権教育推進上の諸課題について協議を行い解決の方向性を見出すことができた。  ② 今日的な人権問題について、市町村担当者を交えて意見交換を行ったことで、課題解決に向けた取組の方向性について共通理解することができた。</p> <p>エ 課題  ① 市町村合同研究協議会の計画的な開催について市町村へ働きかけ、県と市町村との密接な連携を築くことが必要である。  ② 人権教育アドバイザーに対して、引き続き人権や人権問題に関する学びの機会を継続的に設定し、資質の向上を図ることが必要である。</p>	

事業名	概	要
奨学資金債権回収強化事業  決算額 5,548千円  (財源内訳) 一般財源 5,548千円  ○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」の推進	<b>ア 目的及び事業の実施状況</b> <b>(ア)目的</b> 奨学金(進学奨励資金・育英奨学資金)未納額の増加を抑制するため、徴収促進の取組みを行う。 <b>(イ)事業の実施状況</b> ① 徴収業務担当職員(職員2名)及び納付勧奨専門員(非常勤職員2名)を配置し、未納返還金の督促業務を専門的に行った。 ② 債権回収会社(サービサー)へ債権回収業務を委託した。  <b>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> ・未納になり始めた早い段階での納付交渉が効果的であり、督促状発送に合わせて電話督促を行った。 ・未就職や出産など、所得の少ない期間の支払請求を猶予することとし、未納の発生する要因を減らした。(規則改正・平成25年3月下旬～適用) ・返還者の増加に伴う未納者の増加に対応するため、平成25年4月から非常勤職員を1名増員し、未収金発生の予防に力を入れている。  <b>ウ 成果</b> ① 職員配置の強化により、督促事務手続・電話督促・戸別訪問等の交渉頻度が上がり、収納額が約4億8千万円(H23年度:約4億6千万円)となり、目標額(4億5千万円)を大きく上回った。 ② 債権回収会社への業務委託により、県外在住未納者及び法的措置済で進展がない未納者から、一括又は分割での返還が行われた。 (委託 157人→返還 57人(148件)・回収率 5.3%)  <b>エ 課題</b> ① 長期未納者・高額未納者が多いことから、更に効果的な債権回収方法を検討し、引き続き回収を促進する必要があり、債権回収会社(サービサー)への委託、法的措置の効果的な活用方法等について、先進の他府県と情報共有し、進めていく必要がある。 ② 滞納となり始めた早い段階での電話・訪問等による支払いの督促を行うための体制づくり等を検討する必要がある。	

事業名	概	要																																										
育英奨学事業費 (育英奨学事業特別会計)	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 高等学校等・大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。																																											
決算額 855,136千円	(イ)事業の実施状況 ○ 高等学校等 ① 奨学生数及び奨学資金貸与状況																																											
(財源内訳) 繰入金 379,569千円 元利収入 368,722千円 その他 106,845千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="3">奨学生数</th> <th rowspan="3">合計</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">新規採用</th> <th rowspan="2">継続</th> </tr> <tr> <th>予約 (中3)</th> <th>在学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国公立</td> <td>218</td> <td>184</td> <td>798</td> <td>1,200</td> <td rowspan="3">           ・左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,772名)            ・新規採用出願倍率 1.0倍            ・平成25年度に高校等へ進学予定の中学3年生を対象に予約採用を行った            (出願者 318 名/採用者 318 名:H25 貸与者)         </td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>73</td> <td>132</td> <td>367</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291</td> <td>316</td> <td>1,165</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>貸与総額</td> <td colspan="3">465,478 千円</td> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	奨学生数			合計	備考	新規採用		継続	予約 (中3)	在学	国公立	218	184	798	1,200	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,772名) ・新規採用出願倍率 1.0倍 ・平成25年度に高校等へ進学予定の中学3年生を対象に予約採用を行った (出願者 318 名/採用者 318 名:H25 貸与者)	私立	73	132	367	572	計	291	316	1,165	1,772	貸与総額	465,478 千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000 円	30,000 円	自宅外	23,000 円	35,000 円	
区分	奨学生数			合計	備考																																							
	新規採用		継続																																									
	予約 (中3)	在学																																										
国公立	218	184	798	1,200	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(1,772名) ・新規採用出願倍率 1.0倍 ・平成25年度に高校等へ進学予定の中学3年生を対象に予約採用を行った (出願者 318 名/採用者 318 名:H25 貸与者)																																							
私立	73	132	367	572																																								
計	291	316	1,165	1,772																																								
貸与総額	465,478 千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸与月額</th> <th>国・公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅</td> <td>18,000 円</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000 円</td> <td>35,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	貸与月額	国・公立	私立	自宅	18,000 円	30,000 円	自宅外	23,000 円	35,000 円																														
貸与月額	国・公立	私立																																										
自宅	18,000 円	30,000 円																																										
自宅外	23,000 円	35,000 円																																										
○将来ビジョン VI 育む (2)「人財・鳥取」 の推進	② 平成24年度返還状況調定総額 256,902,786円、返還総額 194,448,036円  ○ 大学等 ① 奨学生数及び奨学資金貸与状況																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">奨学生数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>新規採用</th> <th>継続</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td>203</td> <td>364</td> <td></td> <td>567</td> <td rowspan="3">           ・左表のとおり奨学金の貸与を行った(670名)            ・平成25年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った            出願倍率1.91倍(240名/459名)         </td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>36</td> <td>67</td> <td></td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239</td> <td>431</td> <td></td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>貸与総額</td> <td colspan="3">383,778 千円</td> <td></td> <td>           貸与月額           <table border="1"> <thead> <tr> <th>国公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	奨学生数			合計	備考	新規採用	継続		大学	203	364		567	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(670名) ・平成25年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.91倍(240名/459名)	専修学校	36	67		103	計	239	431		670	貸与総額	383,778 千円				貸与月額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>国公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	国公立	私立	45,000 円	54,000 円								
区分	奨学生数			合計	備考																																							
	新規採用	継続																																										
大学	203	364		567	・左表のとおり奨学金の貸与を行った(670名) ・平成25年度に大学等へ進学予定の高校3年生を対象に予約採用を行った 出願倍率1.91倍(240名/459名)																																							
専修学校	36	67		103																																								
計	239	431		670																																								
貸与総額	383,778 千円				貸与月額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>国公立</th> <th>私立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,000 円</td> <td>54,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	国公立	私立	45,000 円	54,000 円																																			
国公立	私立																																											
45,000 円	54,000 円																																											
	② 平成24年度返還状況 調定総額 192,915,986円、返還総額 174,978,490円																																											
	イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし																																											

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <p>① 経済的理由により修学が困難な者の修学を支援した。</p> <p>② 督促強化により奨学資金返還収納率が向上した。</p> <p>    育英奨学資金(高校等)現年分収納率(H23: 88.7% → H24: 89.3%)</p> <p>    育英奨学資金(大学等)現年分収納率(H23: 97.4% → H24: 97.4%)</p> <p>エ 課題</p> <p>    平成14年度に制度創設した育英奨学資金(高校分)の返還が本格化し、毎年返還者が増加(新規貸与者:年間 600~700 人)するのに伴い、必然的に未納者・未納額が急増してきており、その対策が必要。</p>

7 決算調書  
(総括表)

(単位:円)

区分	科目	算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		予		算			本 片	出納機関			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	及び 流出 用増減						
歳出	教育振興費	9,195,000	△ 1,820,000	0	0	7,375,000	4,247,600	1,337,865	0	1,789,535	
	育英奨学事業費	661,278,000	△ 117,262,000	0	0	544,016,000	509,600,803	0	0	34,415,197	
	社会教育総務費	6,150,000	0	0	0	6,150,000	5,406,124	0	0	743,876	
	合計	676,623,000	△ 119,082,000	0	0	557,541,000	519,254,527	1,337,865	0	36,948,608	
同上	教育費国庫補助金	0	891,000	0	0	891,000			0	0	
	教育費委託金	2,900,000	△ 1,220,000	0	0	1,680,000			0	69,087	
	利子及び配当金	500,000	0	0	0	500,000			0	17,862	
	授業料減免・奨学金 基金繰入金	3,702,000	827,000	0	0	4,529,000			0	169,000	
	延滞金	20,000	0	0	0	20,000			0	△ 9,100	
内	進学奨励資金貸付 金元利収入	100,901,000	0	0	0	100,901,000			0	△ 8,827,601	
	雑入	50,000	0	0	0	50,000			0	△ 348,504	
	小計	108,073,000	498,000	0	0	108,571,000			0	△ 8,929,256	
	一般県費充当	568,550,000	△ 119,580,000	0	0	448,970,000			0	45,877,864	
	合計	676,623,000	△ 119,082,000	0	0	557,541,000			0	36,948,608	

(単位:円)

## 【盲英奨学事業特別会計】

区分	科目	予算			現額			決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	盲英奨学資金貸付事業	964,437,000	△ 108,178,000	0	0	0	856,259,000	855,135,846	0	0	1,123,154		
	合計 a	964,437,000	△ 108,178,000	0	0	0	856,259,000	855,135,846	0	0	1,123,154		
同	一般会計からの繰入	524,565,000	△ 115,175,000	0	0	0	409,390,000	379,569,409		0	29,820,591		
上	前年度繰越金	10,000	1,028,000	0	0	0	1,038,000	1,038,820		0	△ 820		
財	貸付金元利収入	334,059,000	5,966,000	0	0	0	340,025,000	369,426,526		0	△ 29,401,526		
源	日本学生支援機構交付金	105,803,000	3,000	0	0	0	105,806,000	105,806,000		0	0		
内	合計 b	964,437,000	△ 108,178,000	0	0	0	856,259,000	855,840,755		0	418,245		
記	歳入歳出差引残額 b-a	0	0	0	0	0	0	704,909		0	△ 704,909		

## 8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育振興費) (主) 学校人権教育 振興事業	2,280,000	1,541,153	0	738,847	
(主) 人権教育実践 事業	1,830,000	1,721,268	0	108,732	
県立学校人権 教育推進支援 事業	2,657,000	1,882,299	0	774,701	全ての県立学校が、主体的に企画・立案・実施する人権教育を支援するため、それに要する経費を負担した。 →自校の課題解決に生徒・保護者を巻き込んだ実践が行われ、学校毎に特色ある人権教育の推進に反映させることができた。事業の成果を実践事例集として公表した。
(主) 人権尊重の社会づくりの担い 手育成事業	608,000	440,745	0	167,255	
教育振興費 計	7,375,000	5,585,465	0	1,789,535	
(育英奨学事業費) (主) 奨学資金債権 回収強化事業	7,721,000	5,547,764	0	2,173,236	
進学奨励事業	95,963,000	95,185,697	0	777,303	○国庫補助金の償還(91,494千円) 国庫補助金を財源とする奨学金だったため、平成22年度に返還された額の2/3を国に返還した。 ○返還免除の決定 所得が基準額を下回る世帯に対して返還免除の決定を行った。 (申請270件、決定194件) ○平成24年度収納状況 調定額356,318、収納額109,729千円

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
育英奨学事業	418,215,000	387,458,503	0	30,756,497	<p>○大学等進学資金助成金(1,066千円) 大学等への進学に際して、金融機関から借入れた教育ローン等の利息の一部を助成した。</p> <p>○修学奨励資金(840千円) 定時制・通信制に通う勤労学生に対して修学奨励資金を貸与した。</p> <p>○特別会計への繰出金(379,569千円) 鳥取県育英奨学資金(高校・大学等)を貸与するため、一般会計から特別会計へ繰出した。</p>															
県育英会助成事業	22,117,000	21,408,839	0	708,161	<p>(財)鳥取県育英会の運営する東京学生寮について、適正な管理運営を指導するとともに経営の健全化を図るため、次のとおり助成した。</p> <table border="1" data-bbox="790 1097 1385 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生寮管理者報酬 ・退職金積立</td> <td>9,982,801</td> <td>寮長2名分</td> </tr> <tr> <td>学生寮指導員給与 ・委託料等</td> <td>6,026,038</td> <td>指導員2名分</td> </tr> <tr> <td>給食業務委託料</td> <td>5,400,000</td> <td>補助率1/2 (食材費除く)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,408,839</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助金額	備考	学生寮管理者報酬 ・退職金積立	9,982,801	寮長2名分	学生寮指導員給与 ・委託料等	6,026,038	指導員2名分	給食業務委託料	5,400,000	補助率1/2 (食材費除く)	合計	21,408,839	
区分	補助金額	備考																		
学生寮管理者報酬 ・退職金積立	9,982,801	寮長2名分																		
学生寮指導員給与 ・委託料等	6,026,038	指導員2名分																		
給食業務委託料	5,400,000	補助率1/2 (食材費除く)																		
合計	21,408,839																			
育英奨学 事業費計	544,016,000	509,600,803	0	34,415,197																



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会教育総務費)					
(主) 人権尊重のまちづくり推進 支援事業	1,453,000	790,664	0	662,336	
社会人権教育 振興事業	4,697,000	4,615,460	0	81,540	人権教育の推進を担う鳥取県人権教育推進協議会へ補助を行い、「第37回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」(H24.8.8~9、述べ参加者 3,061名)の開催や「市町村人・同推協等活動状況調査」など幅広い活動を行った。
社会教育 総務費 計	6,150,000	5,406,124	0	743,876	
合 計	557,541,000	520,592,392	0	36,948,608	

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 育英奨学事業 費	856,259,000	855,135,846	0	1,123,154	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

収入目	入部	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		細目	目							
利息及び配当金	利息及び配当金			1	482,138	482,138	0	0	基金運用による利子	
本庁執行分					482,138	482,138	0	0		
合計					482,138	482,138	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

【一般会計】

収入目	入部	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		細目	目							
延滞金	延滞金			5	506,580	29,100	0	477,480	育英奨学金返還金に係る延滞金	
本庁執行分					506,580	29,100	0	477,480		
進学奨励資金貸付金元利収入	進学奨励資金貸付金元利収入			17,393	356,318,378	109,728,601	339,066	246,250,711	進学奨励資金償還金(高校・専大)	
本庁執行分					356,318,378	109,728,601	339,066	246,250,711		
雑収入	雑収入			20	1,010,500	347,300	0	663,200	中途退学等による過払奨学金未戻入金	
雑収入	雑収入			6	53,730	13,950	0	39,780	裁判手続きに要した費用(原告者負担)	
雑収入	雑収入			48	37,244	37,244	0	0	雇用保険料本人負担分	
本庁執行分					1,101,484	398,504	0	702,980	奨学金返還金受領口座等に係る預金利息	
合計					357,928,442	110,156,205	339,066	247,431,171		

【育英奨学事業特別会計】

収入目	入部	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
		細目	目							
貸付金元利収入	貸付金元利収入			43,006	256,902,786	194,448,036	109,200	62,345,550		
雑収入	雑収入			10,464	192,915,986	174,978,490	1,034,000	16,903,496		
本庁執行分					449,818,772	369,426,526	1,143,200	79,249,046		
日本学生支援機構交付金	日本学生支援機構交付金			1	105,806,000	105,806,000	0	0		
本庁執行分					555,624,772	475,232,526	1,143,200	79,249,046		
合計					555,624,772	475,232,526	1,143,200	79,249,046		

(単位:円)

考

備

(7) 現金の取極状況  
ア 現金取極状況

収入科目(節)	収入済額
進学奨励資金貸付金元金返還金	378,203
進学奨励資金貸付金元金返還金(大学等)	1,105,272
育英奨励資金貸付金元金返還金(高校)	775,884
育英奨励資金貸付金元金返還金(高校等)	2,259,359
合計	

イ つり銭の状況  
つり銭の有無

つり銭の有無	無し	つり銭の額(円)	0
--------	----	----------	---

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分 節	過年度分			現年度分			収入未済額 A+B	未収理由		
		前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳	収入未済額B				
										21年度以前	22年度
延滞金	延滞金	506,580	29,100	0	477,480	286,620	4,860	186,000	0	477,480	滞納
進学奨励資金 貸付金元金 収入	進学奨励資金 貸付金元金 収入	258,227,683	33,228,886	326,533	224,672,164	180,095,194	21,581,568	22,995,402	98,090,695	21,578,547	滞納
本庁執行分計(目)		258,227,683	33,228,886	326,533	224,672,164	180,095,194	21,581,568	22,995,402	98,090,695	21,578,547	
雑入	過払金 未戻入	1,010,500	347,300	0	663,200	561,200	39,000	63,000	0	663,200	滞納
	裁判費用	44,780	5,000	0	39,780	20,150	8,200	11,430	8,950	39,780	滞納
	その他	0	0	0	0	0	0	0	37,254	0	
本庁執行分計(目)		1,055,280	352,300	0	702,980	581,350	47,200	74,430	46,204	702,980	
合計		259,789,543	33,610,386	326,533	225,852,624	180,963,164	21,633,628	23,255,832	98,136,899	21,578,547	

【育英奨学事業特別会計】

収入科目 目	区分 節	過年度分			現年度分			収入未済額 A+B	未収理由		
		前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳	収入未済額B				
										21年度以前	22年度
貸付金元金 収入	高等学校 等貸付金	50,302,349	10,003,852	7,200	40,291,297	12,707,365	11,119,516	16,464,416	206,800,437	22,054,253	滞納
	大学等 貸付金	17,420,438	3,980,676	904,000	12,535,762	7,601,649	2,053,609	2,880,504	175,495,548	4,367,734	滞納
本庁執行分計(目)		67,722,787	13,984,528	911,200	52,827,059	20,309,014	13,173,125	19,344,920	382,095,985	26,421,987	
合計		67,722,787	13,984,528	911,200	52,827,059	20,309,014	13,173,125	19,344,920	382,095,985	26,421,987	

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理	取り組み状況	取り組み効果																																		
目	節	細節	事務取扱要領の作成の有無																																				
【一般会計】																																							
進学 奨励 資金 元利 収入	進学 奨励 資金 元利 収入	貸付 金	有	<p>1 督促状・文書催告の送付及び電話督促の実施</p> <p>2 20万円以上未納かつ直近6ヶ月以内に入金の無い奨学生に対して「長期・高額未納者」と認定し、特定記録郵便により督促の通知をした(20名)</p> <p>3 債権回収体制の強化(徴収業務に従事する職員1名と納付勧奨専門員(非常勤職員)2名の配置)により、電話督促や法的措置を強化した。</p> <p>4 債権回収会社(サービス一)へ回収業務委託を行った。(131人)</p>	<p>○現年度及び過年度未収金について、昨年度に続き収納の向上が見られた。今後も回収強化を図る。</p> <p>【収納状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">収納額(千円)</th> <th colspan="3">収納率(%)</th> </tr> <tr> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>計</th> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>33,229</td> <td>76,500</td> <td>109,729</td> <td>12.9</td> <td>78.0</td> <td>30.7</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>35,278</td> <td>80,531</td> <td>115,809</td> <td>13.2</td> <td>75.4</td> <td>30.9</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>43,985</td> <td>93,255</td> <td>137,240</td> <td>15.4</td> <td>76.4</td> <td>33.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「長期・高額未納者認定通知」に反応し、一度も入金がなかった高額未納者から一括返還の申し出、若しくは分割返還の開始があった。(返還又は連絡件数 8件)</p> <p>○県外在住及び法的措置後も返還が進まない未納者に対して債権回収業務委託を行った。 委託債権 131人 39,465,502 円 回収実績 50人 2,010,392 円 (一部収納含む)</p>	年 度	収納額(千円)			収納率(%)			過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体	24	33,229	76,500	109,729	12.9	78.0	30.7	23	35,278	80,531	115,809	13.2	75.4	30.9	22	43,985	93,255	137,240	15.4	76.4	33.7
年 度	収納額(千円)			収納率(%)																																			
	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体																																	
24	33,229	76,500	109,729	12.9	78.0	30.7																																	
23	35,278	80,531	115,809	13.2	75.4	30.9																																	
22	43,985	93,255	137,240	15.4	76.4	33.7																																	
雑入	雑入	(過払金)	無	中途退学者等の過払金返戻について電話による戻入勧奨を行った。	○平成24年度未戻入額(過払金のみ) 663,200 円 (H24年度戻入額 347,300 円)																																		
		(裁判費用)	無	法的措置の必要経費の請求を支払督促や和解判決に基づいて相手方に行った。	○平成24年度未収入額(裁判費用のみ) 39,780 円 (H24年度収入額 13,950 円)																																		

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果																																		
目	節	細節																																					
【育英奨学事業特別会計】																																							
貸付 金元 利収 入	貸付 金元 利収 入	貸付 金	有	<p>1 年間を通じて文書及び電話による納付勧奨を行った。</p> <p>2 債権回収会社(サービサー)へ回収業務委託を行った。 (高校分26人)</p>	<p>○平成14年度から事業を開始した高校奨学金の返還が増加しており、今後も徴収体制を整え、未納が増大しないよう努めていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">収納額(千円)</th> <th colspan="3">収納率(%)</th> </tr> <tr> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>計</th> <th>過年度</th> <th>現年度</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>13,984</td> <td>355,442</td> <td>369,426</td> <td>20.6</td> <td>93.0</td> <td>85.5</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>10,798</td> <td>335,081</td> <td>345,879</td> <td>19.9</td> <td>93.0</td> <td>83.4</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>8,147</td> <td>282,987</td> <td>291,134</td> <td>19.7</td> <td>93.0</td> <td>84.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県外在住及び法的措置後も返還が進まない未納者に対して債権回収業務委託を行った。 委託債権 26人 5,670,520円 回収実績 20人 363,600円(一部収納含む)</p>	年 度	収納額(千円)			収納率(%)			過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体	24	13,984	355,442	369,426	20.6	93.0	85.5	23	10,798	335,081	345,879	19.9	93.0	83.4	22	8,147	282,987	291,134	19.7	93.0	84.3
年 度	収納額(千円)			収納率(%)																																			
	過年度	現年度	計	過年度	現年度	全体																																	
24	13,984	355,442	369,426	20.6	93.0	85.5																																	
23	10,798	335,081	345,879	19.9	93.0	83.4																																	
22	8,147	282,987	291,134	19.7	93.0	84.3																																	

15 税外収入不納欠損額調べ

【一般会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
進学奨励資金 貸付金元利収 入	進学奨励資金貸付 金元利収入		339,066	奨学生本人が精神若しくは身体に著しい障害を受けた(1件)ことから「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。また、自己破産した者(2件)も不納欠損処分した。
目 計			339,066	
合 計			339,066	

(単位:円)

【育英奨学事業特別会計】

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
育英奨学資金 貸付金元利収 入	育英奨学資金貸付 金元利収入		1,143,200	奨学生本人が死亡した(4件)こと及び精神若しくは身体に著しい障害を受けた(1件)ことから「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。また、自己破産し時効の援用をした者(1件)も不納欠損処分した。
目 計			1,143,200	
合 計			1,143,200	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							23年度まで の執行額	24年度 執行額	25年度以降 の執行予定額			計 B
						円	円	円				
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 6月	20年度から 24年度まで	385,248,000	0	238,968,000	1,476,000	0	240,444,000	240,444,000	240,444,000	高校
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 11月	20年度から 24年度まで	327,444,000	0	292,608,000	924,000	0	293,532,000	293,532,000	293,532,000	高校
平成20年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成20年 3月	21年度から 25年度まで	648,984,000	0	533,342,000	5,172,000	46,306,000	584,820,000	584,820,000	584,820,000	高校
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月他	22年度から 25年度まで	193,932,000	0	0	0	0	0	0	0	高校
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月他	22年度から 26年度まで	795,972,000	0	351,678,000	149,354,000	25,704,000	526,736,000	526,736,000	526,736,000	高校
平成22年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成22年 3月	23年度から 27年度まで	795,972,000	0	158,753,000	149,355,000	153,021,000	461,129,000	461,129,000	461,129,000	高校
平成23年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成23年 3月	24年度から 28年度まで	795,972,000	0	0	158,981,000	307,819,000	466,800,000	466,800,000	466,800,000	高校
平成23年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成23年 6月	24年度から 28年度まで	4,656,000	0	0	216,000	216,000	432,000	432,000	432,000	高校
高校貸付金 計				3,948,180,000	0	1,575,349,000	465,478,000	533,066,000	2,573,893,000	2,573,893,000	2,573,893,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							23年度まで の執行額	24年度 執行額	25年度以降 の執行予定額			計 B
				円				円				
平成18年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成18年 11月	19年度から 24年度まで	195,912,000	192,936,000	0	191,748,000	1,188,000	0	192,936,000	192,936,000	大学
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 6月	21年度から 27年度まで	88,992,000	46,440,000	0	41,857,000	4,583,000	0	46,440,000	46,440,000	大学
平成19年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成19年 11月	20年度から 25年度まで	195,912,000	195,912,000	0	178,837,000	0	0	178,837,000	178,837,000	大学
平成20年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成20年 3月	21年度から 28年度まで	284,904,000	255,825,000	0	170,430,000	43,471,000	41,924,000	255,825,000	255,825,000	大学
平成21年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成21年 3月	22年度から 27年度まで	195,912,000	133,002,000	0	71,509,000	57,668,000	3,825,000	133,002,000	133,002,000	大学
平成22年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成22年 3月	23年度から 28年度まで	779,544,000	614,745,000	0	179,515,000	137,134,000	298,096,000	614,745,000	614,745,000	大学
平成23年度 育英奨学生貸付金	貸付金	平成23年 3月	24年度から 29年度まで	569,916,000	497,232,000	0	0	139,734,000	352,404,000	492,138,000	492,138,000	大学
大学貸付金 計				2,311,092,000	1,936,092,000	0	833,896,000	383,778,000	696,249,000	1,913,923,000	1,913,923,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(育英奨学事業費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承 認又は内示 年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月 日	金額	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
鳥取県学生寮運営 事業補助金(S46年 度)	(財) 鳥取県 育英会		人件費、 給食委託、 営繕補修	—	—	H25.5.7	精算	H25.5.17	21,408,839	
学生寮(明倫館・清 和寮)の運営			(補助率:定額)	H24.3.22	—	—				
			21,408,839	H24.3.30	H25.4.19	H25.5.2				
鳥取県大学等進学 資金助成金 (H14年度)	個人 (25名)		教育ローン にかかる利息	—	—	H24.6.27	精算	H24.7.19	1,065,837	定率:50万円 (120万円)を 限度とし、借 入金に係る利 子のうち2%を 利率として計 算して得た額
大学等への進学に 際して金融機関から 借入れた教育ローン の一部を助成			(補助率:定率)	H24.5.11他	—	—				
			1,065,837	H24.6.27	—	H24.5.11他				
本庁執行分計									22,474,676	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									22,474,676	

予算科目(社会教育総務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承 認又は内示 年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月 日	金額	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
鳥取県人権教育推 進事業費補助金 (S63年度)	鳥取県 人権教 育推 進 協 議 会		人件費、 事務費	—	—	H25.4.5	概算	H24.4.20他	4,550,000	
県研究集会の開催、 調査研究事業、資料 の刊行事業			(補助率:定額)	H24.3.22	—	—				
			4,611,000	H24.4.2	H25.4.1	H25.4.1	精算	H25.4.15	61,000	
本庁執行分計									4,611,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									4,611,000	

(2-2)補助金(他課から配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし



(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初			契約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格 変更	契約年月日 (契約額)	契約(最終) 契約額	委託期間 (契約期間)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
教育振興費	国補	人権教育研究指定校 事業	鳥取市他 3市町	-	(H24.6.27) 1,598,313	H24.6.27 ~ H25.3.10	-	-	H25.3.1 他 H25.3.14	概算 精算	H24.8.2 H25.3.22他	1,429,200 169,113	
予定価格が20万円 未満のもの												0	
本庁執行分計												1,598,313	
出納機関執行分計												0	
目 計												1,598,313	
育英奨学事業費	県単	鳥取県奨学奨励資金 事務処理委託	(株)鳥取県 情報センター	620,760	(H24.4.1) 620,760	H24.4.1 ~ H25.3.31	-	H24.3.27 (免除) 随	H25.3.31 H25.4.3	精算	H25.4.19	620,760	(株)鳥取県情報センターがプ ログラムの著作権を有してお り、財務会計システムと連動し た個別システムであるため。
	県単	鳥取県育英奨学資金 事務処理委託	(株)鳥取県 情報センター	1,298,850	(H24.4.1) 1,298,325	H24.4.1 ~ H25.3.31	-	H25.3.22 (免除) 随	H25.3.31 H25.4.3	精算	H25.4.17	1,298,325	
	県単	鳥取県奨学金返還未 納金回収業務委託	中央債権回 収(株)	(単価契約) 315	(H24.8.10) 241	H24.8.10 ~ H25.3.15	-	H24.8.6 (免除) 一般	H25.3.15 H25.3.29	精算	H24.11.27他	572,595	
予定価格が20万円 未満のもの												0	
本庁執行分計												2,491,680	
出納機関執行分計												0	
目 計												2,491,680	
合 計												4,089,993	

(4-2)委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又 は施設名 等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	増減別	面積(m <sup>2</sup> )	増減理由	登記 年月日	面積	価格		
行政財産		該当なし										
計												
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1,259.77	590,000,000							1,259.77	590,000,000
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80	180,193,500							462.80	180,193,500
計			1,722.57	770,193,500							1,722.57	770,193,500
合計			1,722.57	770,193,500							1,722.57	770,193,500

## (2) 金券類の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	105,075	16,730	26,310	95,495	
収入印紙	149,550	0	600	148,950	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	254,625	16,730	26,910	244,445	

## (3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県授業料減免・奨学金基金	330,998,332	1,572,138	13,491,000	319,079,470	取崩 H24.5.28
合 計	330,998,332	1,572,138	13,491,000	319,079,470	

## (4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
鳥取県進学奨励資金貸付金(高校・高専)	635,336,330	2,280	0	0	85,720,067	187	549,616,263	2,093	
鳥取県進学奨励資金貸付金(大学)	527,426,350	509	0	0	69,034,902	33	458,391,448	476	
鳥取県育英奨学資金貸付金(高校)	3,194,486,973	5,686	465,478,000	604	208,584,037	53	3,451,380,936	6,237	
鳥取県育英奨学資金貸付金(大学)	2,138,213,764	1,854	383,778,000	238	178,325,548	86	2,343,666,216	2,006	
修学奨励貸付金(定時制・通信制)	1,148,000	5	840,000	1	840,000	2	1,148,000	4	
合 計	6,496,611,417	10,334	850,096,000	843	542,504,554	361	6,804,202,863	10,816	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1)土地及び建物

ア 土地

行政・普通 財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は 面積	貸付年月日	当初貸付年月日	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		備考
							単 価	本年度 貸付料	住所、氏名		
行政財産		該当なし						0			
計								0			
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1259.77㎡	S63.11.1	S63.11.1	S63.11.1 ~H30.10.31		無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会		
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80㎡	H3.6.20	H3.6.20	H3.6.20 ~H33.6.19		無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会		
計								0			
合計								0			

- イ 建物 該当なし 該当なし
- (2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	貸与者 2,093人	635,336,330	0	64,109,188	339,066	30,423,534	540,464,542	
鳥取県進学奨励資金(大学)	貸与者 476人	527,426,350	0	45,619,413	0	26,240,740	465,566,197	
鳥取県育英奨励資金(高校)	高校生 5,691人	3,194,486,973	465,478,000	194,448,036	109,200	1,983,600	3,463,424,137	
鳥取県育英奨励資金(大学等)	大学生等 1,922人	2,138,213,764	383,778,000	174,978,490	1,034,000	2,830,000	2,343,149,274	
修学奨励貸付金	定時制・通信制高校生4人	1,148,000	840,000	0	0	840,000	1,148,000	
合計		6,496,611,417	850,096,000	479,155,127	1,482,266	62,317,874	6,803,752,150	

(2) 償還状況

鳥取県進学奨励資金(高校・高専)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	635,336,330	0	204,004,719	25,511,875	326,533	0	178,166,311	549,616,263	
			55,296,533	38,597,313	12,533	30,423,534	16,886,687		
			259,301,252	64,109,188	339,066	30,423,534	194,852,998		
利息									
合計			259,301,252	64,109,188	339,066	30,423,534	194,852,998		

鳥取県進学奨励資金(大学)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	527,426,350	0	54,222,964	7,717,111	0	0	46,505,853	458,391,448	
			42,794,162	37,902,302	0	26,240,740	4,891,860		
			97,017,126	45,619,413	0	26,240,740	51,397,713		
利息									
合計			97,017,126	45,619,413	0	26,240,740	51,397,713		

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	3,194,486,973	465,478,000	50,302,349	10,003,852	7,200	0	40,291,297	3,451,380,936		
			206,600,437	184,444,184	102,000	1,983,600	22,054,253			
小計			256,902,786	194,448,036	109,200	1,983,600	62,345,550			
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			256,902,786	194,448,036	109,200	1,983,600	62,345,550			

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	2,138,213,764	383,778,000	17,420,438	3,980,676	904,000	0	12,535,762	2,343,666,216		
			175,495,548	170,997,814	130,000	2,830,000	4,367,734			
小計			192,915,986	174,978,490	1,034,000	2,830,000	16,903,496			
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			192,915,986	174,978,490	1,034,000	2,830,000	16,903,496			

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	1,148,000	840,000	0	0	0	0	0	1,148,000		
			0	0	0	840,000	0			
小計			0	0	0	840,000	0			
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			0	0	0	840,000	0			

○ 意見・要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし